

医療診療報酬改定アンケート

昨年と比較して「収入減65%」

生活習慣病(I)の算定を躊躇、6割が(II)を算定

2024年診療報酬改定で特定疾患療養管理料に代わり生活習慣病管理料の算定を余儀なくされた医療現場は対応に追われています。

生活習慣病に対する患者への療養計画書の作成に対する意見や思い、必要性などを聞いたほか、マイナズ改定による経営への影響が懸念されてい

ることから、対前年度比の収入について聞きまし

た。関係先に要請などを行うために医科会員を対象にアンケートを行いました。

図4 2024年診療報酬改定全体をどのように感じていますか

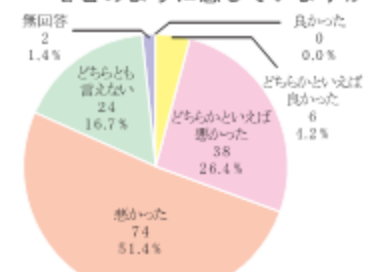


図5 生活習慣病管理料I及びIIの算定状況

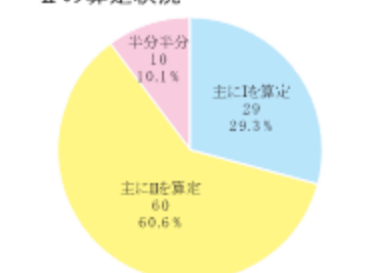


図6 療養計画書の発行・交付はどのような形態が望ましいと思いますか

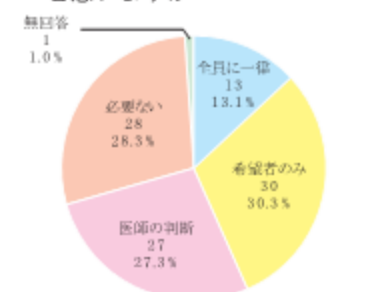


図7 外来・在宅及び入院ベースアップ評価料の評価について

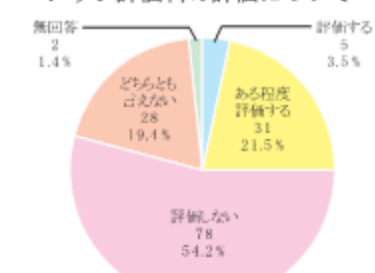


図8 12/2以降の健康保険証の取扱い

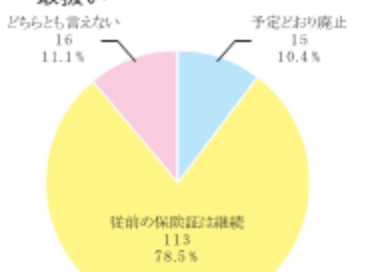


図9 オンライン資格確認によって得られた薬剤・特定健診結果などは診療に有用ですか

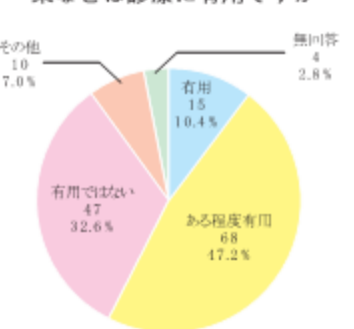


図10 発熱外来指定の有無による保険診療分の収入の変化

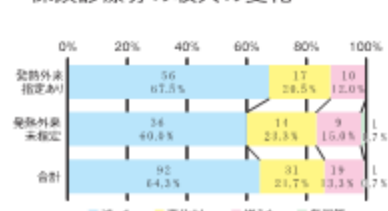
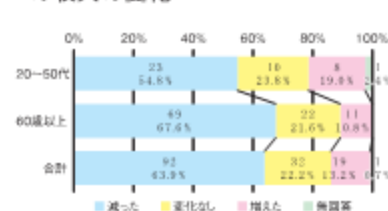


図11 年齢区分による保険診療分の収入の変化



【調査期間】

2024年9月12日～9月30日

【調査対象】

医科開業医会員 851人

【回収数】

144 院所、16.9%

(FAX120 院所、WEB24 院所)

図1 23年6月～8月と比較した24年6月～8月の保険診療分の収入の変化

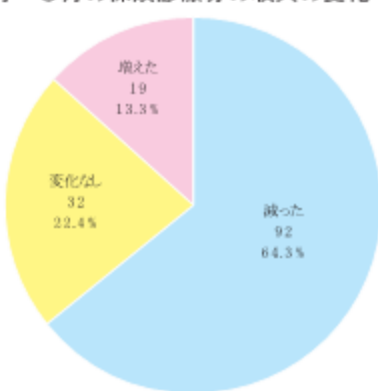


図2 2024年3月末時点で発熱 外来の指定を受けていましたか

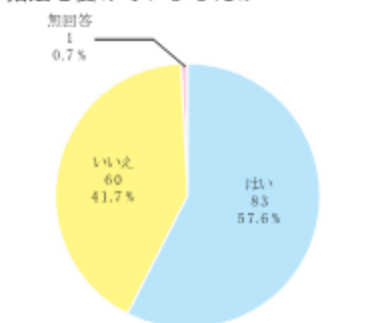
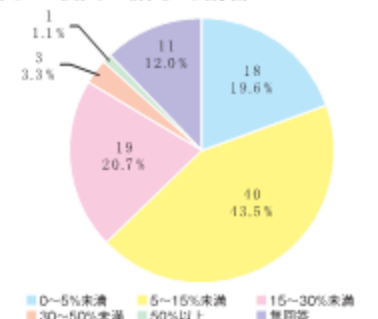


図3 収入が減った割合



医療従事者の基本的な技術料は据え置かれ、物価・人件費の高騰に逆行した改定により、医療機関の経営の安定にはほど

意を求めました。開業医会員比17%にあたる144人から回答が寄せられ、回答者の年齢層は、60歳代が36%、70

歳以上が35%と高く、50歳代・40歳代へと続きました。医療形態は無床診療所が86%と大半を占めました。

以下にその結果をご紹介します。なお、アンケート結果の全部と寄せられた声を協会ホームページに掲載しました(長崎県保険医協会HPトップページ↓私たちの考え)をクリック。

ト結果の全部と寄せられた声を協会ホームページに掲載しました(長崎県保険医協会HPトップページ↓私たちの考え)をクリック。